

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 秋田県
農業委員会名： 八郎潟町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	776	38	0	0	0	814
経営耕地面積	988	50	49	1	0	1,037.80
遊休農地面積	0.2	0	0	0	0	0.2
農地台帳面積	754	59	59	0	0	813

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	266
自給的農家数	41
販売農家数	223
主業農家数	40
準主業農家数	45
副業的農家数	138

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	242
女性	80
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	90
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	6
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	814ha	603ha	74.08%
課 題	農地利用最適化活動により、将来的な集約を見据えた集積を計画的に行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
651ha	603ha	ha	92.62%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政担当課と連携し、「集落営農組合の新規設立、法人化等の推進と受け手・出し手が相対での契約に対する指導を行い解消を行う。 農地中間管理事業を周知し、推進する。
活動実績	農政課と連携し、12月に法人化を検討する農家への説明を行った。その際、農地中間管理事業について説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積を推進するには、受け皿となる認定農家や法人が重要な役割を担うこととなるが、規模拡大には集約を進める取り組みも考慮する必要がある。
活動に対する評価	法人化には至らなかったが、規模を拡大する認定農家の今後への考え方を聞くことができたのは、参考になった。今後も以降の把握とそれを生かした最適化活動を目指したい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	公的支援制度についてホームページや農業委員の戸別訪問を通じて周知する
活動実績	新規就農希望者との相談会を設け、様々な支援制度について説明を行い、新規就農研修への参加に繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域で農業に興味のある人材を見つけるには、地域で活動する農業委員の情報力が大きな役割を担っており、今後も最適化活動の一環として新規就農者に対する相談活動を行っていく必要がある。
活動に対する評価	新規就農には至っていないが、現在研修へ参加しながら新規就農に向けて話が進んでいる。今後も、公的支援制度の活用など新規就農に繋がる情報提供等の活動を行っていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	814ha	0.7ha	0.09%
課 題	所有者の自己保全との認識の違いがあり、指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0.5ha	71.40%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	14人	8月	8月～9月
調査方法		全町を調査区域とし、目視にて巡回。遊休化している場合は、現地を確認し、写真・図面等に記録			
農地の利用意向調査		調査実施時期:9月～11月			
その他の活動		農地所有者との面談活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 14人	調査実施時期 8月	調査結果取りまとめ時期 8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農地所有者との面談活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査結果をもとに農業委員と所有者との話し合いを重ねたことで解消につながった。
活動に対する評価	遊休農地の調査をもとに所有者との面談を行ったことで、遊休農地の解消につながった。今後も所有者の理解を得ながら、遊休農地の新規発生防止に取り組みたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	814ha	0ha
課 題	新規違反転用の防止	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎年8月に全町を目視にて巡回。違反転用の疑いがある場合は現地を確認し、写真・図面等に記録し所有者への指導を行う。
活動実績	8月の農地パトロールで違反転用の疑いのある農地を探した。農地利用最適化活動として年間を通じて委員による巡回活動をおこなった。
活動に対する評価	新規発生はないが、農業委員の巡回により農地法の認識不足による違反転用を事前に防止した事例があった。巡回と同時に農地法の周知に取り組む必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	譲受人・譲渡人からの聞き取り、農業委員・事務局で現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき議案ごとに審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	21日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局で書類審査及び現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業内容、立地条件等について総合的に判断				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	21日
	是正措置					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 561 件 公表時期 令和4年10月 情報の提供方法:町広報
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 814 ha
		データ更新:随時
	公表:	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--